

サステナビリティ貢献製品

-製品・サービスによる社会課題解決への貢献-



TOPICS

- 基本的な考え方 p20
- 目標 p22
- 体制 p23
- 主な取り組み p26
- パフォーマンス・データ p29

サステナビリティ貢献製品

自然環境および社会環境の課題解決への貢献度が高い製品の創出と市場拡大を加速し、サステナブルな社会の実現と積水化学グループの成長を目指しています。

基本的な考え方

当社グループは、サステナビリティ貢献製品を、私たちが目指す「サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長の“両立”」を最も表すものと位置付けています。サステナビリティ貢献製品の創出と拡大を通じて、SDGsをはじめとする社会課題解決への貢献を高め、企業としての成長を目指しています。現中期経営計画においては、社会課題解決による企業成長とサステナブルな社会の実現を加速させるための製品のポートフォリオ変革に向けて「サステナビリティ貢献製品」制度の運用面を進化させました。また、創出の源となる技術プラットフォームの強化や人材育成、組織の垣根を超えた機会創出にも取り組みました。次期中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品売上高1兆円超を2025年度目標に掲げます。現有事業からの延長で重点拡大する「強化領域」、および融合などにより新たなイノベーションを創出する「革新領域」の重点事業・製品に経営資源を積極的に投入します。それによって、事業を通じた社会課題解決への貢献を拡大し、当社の成長を牽引する新規製品の創出を一層加速させます。

社内戦略に応じた製品評価制度の進化

当社グループは自然環境および社会課題を速やかに解決するため、2006年度より製品の評価制度を運用しています。社内委員で協議して定めた判定基準をもとにして、課題解決への貢献度が高い製品を認定、登録しています。2010年度からは、基準および考え方やその結果の妥当性に関して、社外アドバイザーよりご意見、アドバイスをいただいで基準の高さや透明性を担保しています。

- 2006年度：「環境貢献製品」制度をスタート**
 自然環境における課題の解決に寄与する製品の創出と拡大を推進するため、社内基準をもとに課題解決への貢献度が高い製品を認定登録する製品制度を始動。
- 2017年度：自然環境に加え社会環境における課題の解決に寄与する製品を対象を拡大**
 さらなる課題解決型の製品の創出と普及を促進。SDGs（持続可能な開発目標）と目指すところは同じであることを再確認。
- 2020年度：「サステナビリティ貢献製品」として進化**
 「プレミアム枠」および「持続性評価」を導入。「持続性評価」は2022年度に評価完了。
- 2023年度：環境課題に対するネガティブチェック導入**
 登録時に複数の環境課題に対してもネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような策を検討しているかを確認。

SEKISUIグループにおける製品制度の進化



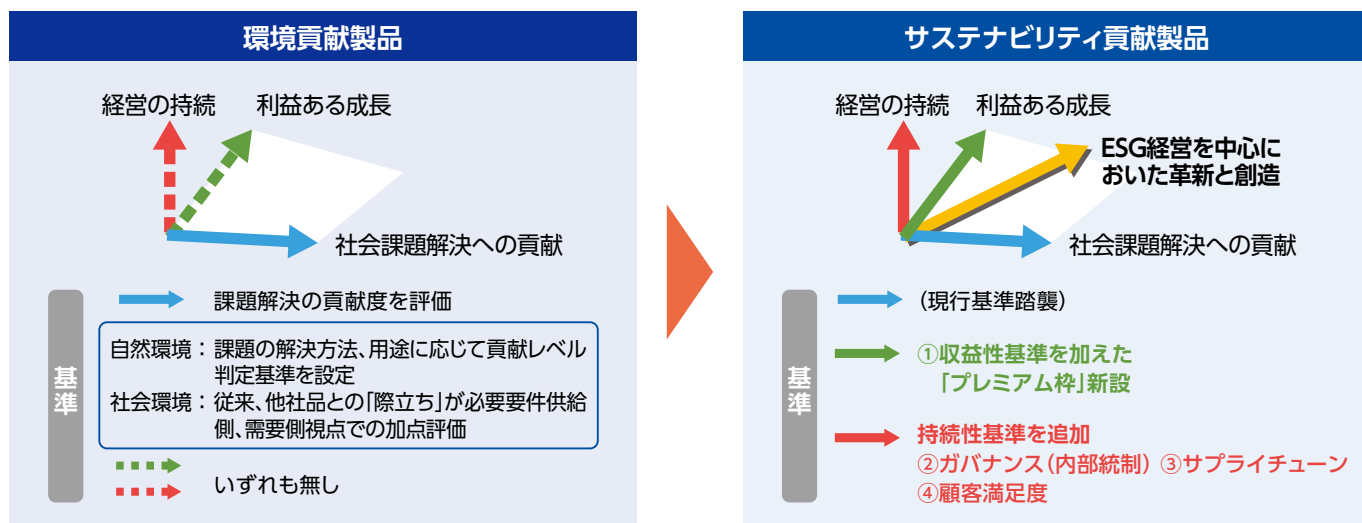
「Vision 2030」で目指す「サステナブルな社会の実現と企業としての持続的な成長」を加速（Drive）するために、社会課題解決貢献力の向上に加えて、2020年度からは下記の取り組みを始動しました。

- (1) 収益力向上のために、社会課題解決に対する貢献度の高い製品で事業を拡大する、というビジネスポートフォリオを一致させ、貢献製品を戦略的に拡大する「プレミアム枠」を設定
- (2) 持続経営力向上のために、製品および企業のサステナビリティの向上に必要な項目を関連部署に確認して評価する「持続性評価」を実施

社会課題解決に貢献する製品を戦略的に拡大していくために「プレミアム枠」を設け、中期目標でその拡大にコミットしています。社会課題解決と収益性を両立する戦略を立て、課題解決への貢献を加速することが目的です。

また、社会課題解決への貢献度が高い製品をつくりつづけ、さらに貢献を拡大していくためには、企業および製品そのもののサステナビリティが不可欠です。そのため、2020年度からは、従来の課題解決への貢献度が高い製品を社内基準により認定するプロセスに加えて、新たに企業および製品のサステナビリティを評価する視点を設けました。

サプライチェーンにわたり、収益性、プロセス評価、ガバナンス（内部統制）などの取り組みについて関連部署に確認し評価することで、当社グループや製品の持続性や潜在的なリスクを確認しました。この評価により把握した製品ごとのリスクについては、リスクマネジメントおよびサプライチェーンマネジメントの体制更新によって全社で対応が進みました。このことをうけて「持続性評価」は2022年度に実施を完了しました。



目標

中長期目標

サステナビリティ貢献製品の売上高（伸長率（2019比））

現中期目標（2020～2022）

8,000億円

伸長率22%相当（2019比）

2030年目標

課題解決型製品の売上高拡大

2050年目標

環境・社会のサステナビリティを高める製品とサービスにより、企業の持続的な成長をけん引

新規登録製品の件数

現中期目標（2020～2022）

6件/年

2050年目標

環境・社会のサステナビリティを高める製品とサービスにより、企業の持続的な成長をけん引

次期中期計画では、さらなる社会課題解決の加速と企業成長のために
次のようなマイルストーンを設定しています。

次期中期目標（2023-2025）

サステナビリティ貢献製品 売上高 10,000億円超

体制

サステナビリティ貢献製品は、自然環境および社会環境の課題解決に対する貢献度が高い製品です。社内委員が一定の社内基準をもとに貢献度の高さを判断し、認定登録を行っています。

「Vision 2030」において、経営や社会に重要なインパクトを及ぼすマテリアリティの解決に努めて生み出した成果をサステナビリティ貢献製品と位置づけ、その創出と市場拡大による社会課題解決と企業の成長を目指しています。

このサステナビリティ貢献製品の創出と市場拡大の目標^{※1}をKPIに設定し、その達成に向けて戦略を立てて施策を展開しています。

※1 この目標は、環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」からバックキャストしたマイルストーンです。環境長期ビジョンでは、長期目線で解決に取り組んでいく必要がある自然環境および社会環境課題解決のゴールを設定しています。そのため、環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccerelate II」（2020-2022年）や次期環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランEXTEND」（2023-2025年）においても管理目標に設定しています。そして環境経営推進体制（詳細は「環境経営推進体制」を参照）のもと、継続して進捗管理しています。

社外アドバイザーとの対話

2010年度より環境貢献製品の基準や登録、今後の視点などに関して、社外有識者の方々から意見やアドバイスをいただく機会として、社外アドバイザーボードを開催しています。

社外アドバイザーボードとは、環境およびサステナビリティを担当する組織の担当役員が主催し、社内外の委員によって構成されている会議です。

各カンパニーから技術面を統括している組織の執行役員や、事業全体を把握して経営企画業務を担う組織の責任者などから構成されるサステナビリティ貢献製品の認定審査会*の委員が社内委員として参加しています。

また、産官学さまざまなバックグラウンドを持ち、環境を含むサステナビリティ関連業務に従事されている有識者の方に社外委員をお願いしています。

2022年度からは、多様なバックグラウンドを有し、各方面の専門的見解をいただけるよう6名の社外委員を委任し、運用しています。2022年度には社外アドバイザーボードを10月に2回、2月に1回オンライン開催し、そこでは、新規登録製品の自然環境や社会環境に対する貢献の意義や表現方法、今後のご期待についてご意見、アドバイスをいただきました。

| 氏名 | 所属・役職 | 専門分野 | 期待する役割 |
|--------|--|---|---|
| 谷口 正次 | 資源・環境戦略設計事務所代表 | <ul style="list-style-type: none"> 企業での経営者としてのご経験 資源を主軸とした環境戦略に通じ、早くより自然資本経営を唱えた第一人者 | 自然資本など経営や製品ポートフォリオに対するご意見、アドバイス |
| 澁澤 寿一 | (特非) 共存の森ネットワーク理事長 | <ul style="list-style-type: none"> 農学博士としてのビジネスでの経験 NPO法人理事長として、日本や各国の環境NPOと森づくり、地域づくり、人づくりの活動を実践 | 「三方よし」の精神に基づく、社会課題解決ビジネスに対するご意見、アドバイス ネイチャー・ポジティブ視点でのご意見 |
| 壁谷 武久 | (一社) サステナブル経営推進機構専務理事 | <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省での官の立場での経験 LCA評価、地方創生支援など環境価値を通じた社会変革の活動を推進 | ライフサイクル視点でのご意見、環境価値に対する規制やグローバル動向に基づいたご意見、アドバイス |
| 大石 美奈子 | (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 日本消費生活アドバイザー | <ul style="list-style-type: none"> 消費者や消費者の要求についての知見やご経験 消費者と企業、行政をつなぐ活動を推進 | 製品を使う立場からの要望や期待、懸念点などを踏まえたご意見、アドバイス |
| 斎藤 正一 | 日経BP社 ESG経営フォーラム事務局長 | <ul style="list-style-type: none"> メディアでの経験 サステナビリティ全領域に対するグローバルな動向把握と発信 | ESG経営におけるリスクやチャンスに対する今後の動向や包括的な視点でのご意見 |
| 吉高 まり | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング企画管理部門プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト (一社) パーチュデザイン代表理事 | <ul style="list-style-type: none"> 金融機関におけるESG投資についてのご経験 SDGs、グリーンビジネス、気候変動ファイナンスの第一人者 | 金融の立場から見た企業価値やESG経営、グリーンビジネスにおけるリスクやチャンスに対するご意見、アドバイス |

※認定審査会

ESG経営推進部の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとしてサステナビリティ貢献製品の認定に関して審議を行う会議。2回/年で定期開催し、申請案件数に応じて回数は検討している。

登録基準以外の環境課題に対するネガティブチェックについて

社会からの要請や事業状況を鑑みた事業戦略に即して、製品のポートフォリオを変革するように、サステナビリティ貢献製品制度の運用や基準の強化、見直しを行っています。

2022年度は、製品登録のさいに、すべての環境課題に対するネガティブチェックを行うことについて議論しました。

これはEUタクソミーやCOP15などの社会要請を踏まえて、いずれの環境課題に対してもネガティブなインパクトを与えることがなく、さらにはポジティブなインパクトをもたらすこと、つまり環境課題解決策の質の向上をねらいとしています。2023年度からは、製品登録時にネガティブチェックについて確認する手続きを行っていきます。

社会課題解決に対する貢献度の「見える化」

2019年度までは、自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに社会課題解決への貢献度の「見える化」に取り組んできました。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさをひとつの指標（被害算定金額）に換算し、数値化を行ってきました。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ（売上高）を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映してきました。

また、2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するインパクト（負荷）を計算するにあたって、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施していましたが、2017年度以降は環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も人間健康・社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。

2020年度からは、サステナビリティ貢献製品の製品ライフサイクルにおける自然環境および社会環境課題解決への貢献に関して環境影響評価を機軸とする評価を行い、自然資本および社会資本への貢献度を計算し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映しています。特に製品が与える社会的価値に関しては、インパクト加重会計をもとにした評価による検討も開始しました。

2023年度からは、LCA データベースIDEA の最新版を活用して「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」を算出します。IDEA ver3.1 を搭載したLCA計算システム"MiLCA ver3.1"は、生物多様性に対する影響についてさらに明らかになった知見を反映しています。これを活用し、あらたにベンチマークとすることで、さらに生物多様性へのインパクトを正確にとらえ、ネガティブなインパクトを減らし、ポジティブなインパクトを増加するような活動を推進していきます。

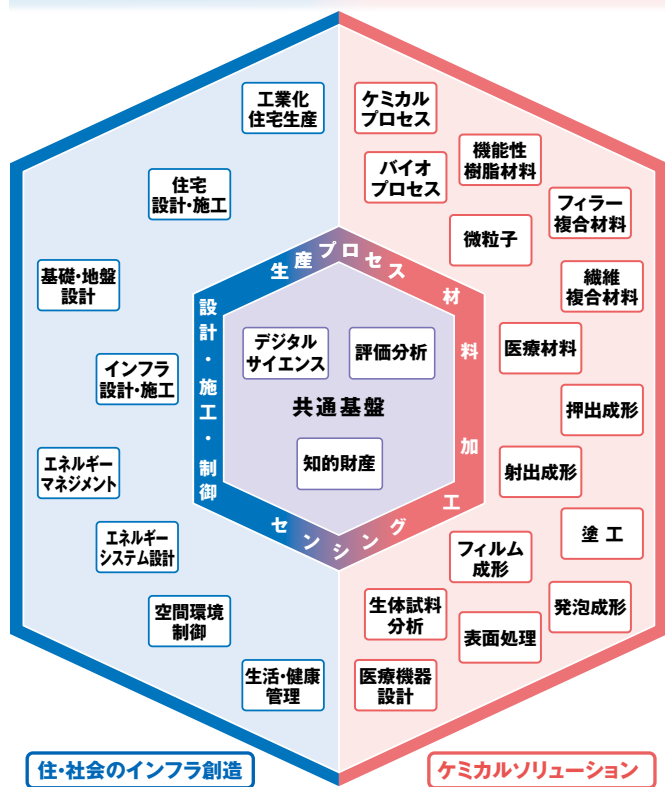
主な取り組み

社内融合を通じたサステナビリティ貢献製品創出のため、
環境課題ごとの連絡会や勉強会の活性化

当社グループ内の26の技術プラットフォームを融合させることにより、環境課題を含む社会課題解決を加速できると考え、技術プラットフォームを融合させる機会を推奨しています。

現在、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーのような長期ゴールを目指すために必要な技術や開発、市場変革を見据えて、課題ごとにスタートアップの探索や新規技術、先行事例の勉強会を行っています。さらに、組織を横断した取り組みが必要な事項について議論する場を開発や経営戦略の組織を中心に展開。有望なテーマについてはタスクフォース化して活動を推進しています。

26の技術プラットフォーム図



研究開発推進体制



ESG投資「サステナビリティ貢献製品拡大支援策」の活用による創出の後押し

現中期経営計画では、サステナビリティ貢献製品の創出・市場拡大に向けた企画、提案を後押しするため、ESG投資枠の中で「サステナビリティ貢献製品拡大支援策」を設けました。これは、組織を横断した技術や知見の融合を推進することを目的にした仕組みです。

社会課題の解決に向けて緊急性が高い、あるいは長期の取り組みが必要という条件に加えて、社内融合を図る企画・検証段階のテーマを経済的に後押しします。

テーマを企画する推進者が申請を行い、審議会にて投資の可否を判断します。審議会では、社会課題解決の重要性や、サステナブルな企業価値向上に貢献していることを確認しています。さらに、社内での融合によって、どのようにテーマを迅速に進められるのかといった点や、融合の結果、どのように企業価値を拡大できるのかについて議論しています。

2022年度には3件の新規創出や市場拡大テーマについて支援策が承認されました。承認された案件に対しては、期の途中や年度末にテーマの進捗を確認しています。

これまでに承認された案件例：

- ・プラスチックの材料技術開発を後押しするMI（マテリアルズインフォマティクス）に必要なベースデータを得るための高性能分析装置の導入
- ・雨水貯留システムにおける雨水貯留状況の見える化による災害予測技術への反映

製品を通じた課題解決のPR

当社グループは、製品や事業を通じてLIFEの基盤を支え“未来につづく安心”の価値を社会に届けることで社会課題の解決をはかっています。2022年度は以下の場で製品を紹介するとともに、課題を解決する手段を啓発したり、課題解決の重要性を訴求しました。

[製品による気候変動の緩和の訴求]

- ・2月 SBジャパンフォーラム主催 サステナブル・ブランド国際会議2023東京・丸の内 ブレイクアウト・セッション「2030年に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）戦略」において「積水化学グループにおける2030年に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）戦略」

[製品による気候変動の適応の訴求]

- ・7月 日本学術会議主催 学術フォーラム「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」にて「Transformative Capacity：本業を通じた社会課題の解決」
- ・11月 環境省主催 COP27 ジャパンパビリオンセミナー「適応に関する世界目標（GGA）の達成に向けた民間セクターの役割：-世界で気候レジリエントな経済社会の実現に貢献する日本の技術・サービス・経験-」において「Responding to Physical Risks Caused by Climate Change through Businesses -Resilient Community Development-」
- ・2月 SBジャパンフォーラム主催 サステナブル・ブランド国際会議2023東京・丸の内 ブレイクアウト・セッション「Circular Economy Beyond 3R、サーキュラーエコノミーの実現を目指して」において「積水化学が目指すサーキュラーエコノミー」

製品の環境価値の訴求について

当社グループは社会やお客様からの要請を受けて、またはそれに先駆けて、気候変動課題の緩和に資する低炭素、脱炭素製品の価値を訴求しています。

お客様に低炭素、脱炭素製品の価値を伝えるために、炭素のライフサイクルアセスメント (C-LCA) による製品のカーボンフットプリントを算出しています。

目的や製品に応じて、バウンダリを設定して算出を行っています。原料については、現段階では、公開されている平均的なGHG排出量の係数を有するデータベース (IDEA) を活用して算出しています。原料メーカーでの取り組みやサプライチェーンとの連携が進むことで、おのこの企業努力による低炭素価値も活用できるようになると考えています。

原料の使用量や、生産時における使用エネルギーなどは、生産工場における実測データを活用して算出しています。

今後ますます重要性が高まっていく低炭素価値とそれを示すためのLCA評価については、算出方法やその意義を理解するために、LCA活用推進フォーラムや、LCAフォーラム、LCA学会などにも積極的に参加し、手法や解決方法ごとの取り扱いについての知見をブラッシュアップしています。また、従業員向けに社外講習の受講を推進したり、社内でLCA研修を実施しています。

2022年度に実施した脱炭素社会に向けて変革を促すための自社および業界としての活動を以下に示します。

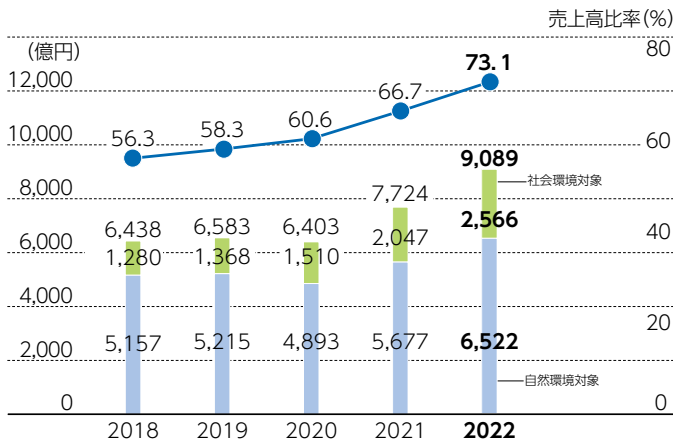
1. CFP (カーボンフットプリント) を活用し、製品の低炭素価値を訴求する販売活動
樹脂製のインフラ製品を多く取り扱う環境・ライフラインカンパニーでは、樹脂管などを中心に、算出した価値をお客様に説明する資料を整備し、営業担当者を対象にした研修も実施しています。研修を受けた500名以上の従業員が低炭素の価値を訴求する販売活動を2021年度から継続して行っています。
2. 製品のCFP (カーボンフットプリント) 算出の信頼性向上のための活動
2022年度には、製品のCFPの信頼性を高める活動として、PCR (プロダクト・カテゴリー・ルール) の策定や、CFP認証の積極的な取得にも尽力しています。当社グループの製品では、“エスロン耐火プラAD継手HG”がCFP宣言製品に登録されました。
3. 業界としてのLCAの認知活動および低炭素価値訴求活動
日本LCA学会が主催する「エコバランス国際会議2022」では、(一般社団法人)日本化学工業協会をはじめ、製品の低炭素化を先進的に進める化学企業4社とともに“Chemical industries' challenge and contribution for carbon neutral and circular society with life cycle thinking”とのセッションを企画、開催しました。
カーボンニュートラルに向けて化学産業としての役割を果たすため、各社でLCAの取り組みをどのように推進しているかを発信することで、取り組みのあり方や今後について議論を行いました。
4. 資源循環の環境価値算出方法を検討する研究会に参加
LCA日本フォーラムが主催する「プラスチックのリサイクルを考える」研究会 (委員長 東京大学 中谷准教授) に参加しました。そこではリサイクルやバイオマス原料の導入を含む広い意味でのプラスチック資源循環によるCO₂排出の削減効果をLCAによって評価するための課題を整理したり、対応方法を検討しました。6月にはLCA日本フォーラムの総会記念セミナーにおいて参加企業として事例を紹介しました。
5. 未来戦略LCA連携研究機構に参加
2022年度には東京大学 醍醐教授が主導する“未来戦略LCA連携研究機構”に参画。現在の評価にとどまらない、将来の布石となる先制的LCAの検討をスタートしました。
先制的LCAとは、開発段階の先端科学技術について、環境・経済・社会への効用を定量評価し、社会実装を提示するための評価方法です。エビデンスに基づいた社会実装の戦略を提示することでSDGsの達成にも貢献します。

低炭素価値の高まりは、業界によって異なるとの認識のもと、価値の高まりが緩やかな事業分野においては先手を打つことで、ビジネスにおける差別化となり、リスクをチャンスに転換できると考えています。今後もサプライチェーンと連携しながら、低炭素、脱炭素製品への要求に対応できるように、原料の選択や、生産プロセスにおける改革、使用エネルギーの転換、資源循環に資する検討を進め、低炭素、脱炭素製品の拡大を目指していきます。

パフォーマンス・データ

- (注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業の実績は高機能プラスチックカンパニーより分離し、その他事業と合算で表記しています。
- (注2) 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称。
- (注3) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーの売上高については2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 住宅カンパニー | 3,643 | 3,740 | 3,529 | 3,938 | 4,486 |
| 環境・ライフラインカンパニー | 977 | 1,015 | 932 | 1,013 | 1,521 |
| 高機能プラスチックカンパニー | 1,789 | 1,100 | 1,219 | 1,869 | 2,185 |
| メディカル+その他 ^{※1} | 28 | 727 | 722 | 904 | 896 |
| 全社合計 | 6,438 | 6,583 | 6,403 | 7,724 | 9,089 |

※1 その他は、フィルム型リチウムイオン電池および4事業部門（住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーとメディカル事業）に含まれない製品の製造、販売およびサービス

| 指標 | 算定方法 |
|-------------------|--|
| サステナビリティ貢献製品売上高 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 ・国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2023 P.20 ~ 23を参照 |
| サステナビリティ貢献製品売上高比率 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 ・国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2023 P.20 ~ 23を参照 |

サステナビリティ貢献製品の登録件数

| 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年3月末時点 登録件数 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| 24件 | 18件 | 5件 | 12件 | 28件 | 18件 | 198件 |